

蕪 崎 市

令和6年度財務諸表（解説編）

目 次

■貸借対照表	1
■行政コスト計算書	2
■純資産変動計算書	3
■資金収支計算書	4
■主な分析指標	
将来世代に承継する資産について	5
将来世代と現世代との負担の分担について	5
財政運営の持続性について	6
行政サービスの提供について	6
資産形成を行う余裕について	6
行政コストに対する受益者の負担について	6

【貸借対照表・・・様式第1号】

本表は、市が住民サービスを提供するために保有している資産と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で整備してきたかを総括的に対照表示した財務諸表です。

「資産」には、行政サービスを行うために必要な有形固定資産や今後の収入となる貸付金等があります。この資産を形成するための財源として、地方債や退職手当引当金といった将来世代の負担となる「負債」と、国・県補助金や過去・現在の世代の負担である「純資産」があります。

令和7年3月31日時点における資産は約529億8,300万円となり、約78%を有形固定資産が占めています。一方、負債は約204億7,900万円となり、約90%を地方債が占めています。

なお、地方債（約185億7,000万円）には、償還に当たって国が財源を補償する臨時財政対策債（約54億円）が含まれています。

【様式第1号】

貸借対照表

(令和7年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	50,052,690	固定負債	18,492,769
有形固定資産	41,487,890	地方債	16,821,678
事業用資産	30,099,038	長期未払金	-
土地	8,996,445	退職手当引当金	1,671,091
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	36,271,629	その他	-
建物減価償却累計額	△ 22,472,159	流動負債	1,985,579
工作物	3,402,726	1年内償還予定地方債	1,748,023
工作物減価償却累計額	△ 583,101	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	164,396
航空機	-	預り金	73,160
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	20,478,349
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	4,483,498	固定資産等形成分	52,321,383
インフラ資産	11,209,990	余剰分(不足分)	△ 19,816,765
土地	939,406		
建物	1,464,443		
建物減価償却累計額	△ 1,321,000		
工作物	23,946,537		
工作物減価償却累計額	△ 14,718,419		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	899,024		
物品	926,789		
物品減価償却累計額	△ 747,927		
無形固定資産	44,532		
ソフトウェア	41,421		
その他	3,111		
投資その他の資産	8,520,268		
投資及び出資金	4,514,528		
有価証券	-		
出資金	4,514,528		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	125,968		
長期貸付金	705,247		
基金	3,204,104		
減債基金	-		
その他	3,204,104		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 29,579		
流動資産	2,930,278		
現金預金	629,390		
未収金	44,625		
短期貸付金	-		
基金	2,268,694		
財政調整基金	1,761,458		
減債基金	507,235		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 12,431		
資産合計	52,982,967	純資産合計	32,504,618
		負債及び純資産合計	52,982,967

学校、図書館等の土地、建物、工作物など（インフラ以外のもの）

複数年度において建設しているもの

道路、公園等の用に供される土地、建物、工作物など

複数年度において建設しているもの

50万円以上の備品

ソフトウェア、借地権など

有価証券、出資金

1年を超えて回収されていない債権

回収が見込まれない部分（マイナスで表示）

1年以内に回収予定の貸付金や取崩予定の基金

償還予定が1年を超える市債など

基準日に退職した場合の退職手当の支給見込額

損失補償又は保証債務により生じる将来の支払見込額

償還予定が1年以内の市債など

翌年度の賞与等の支給見込額のうち、本年度に属する部分

還付が予定されている市税など

現在までの世代が形成した固定資産等（固定資産及び流動資産のうち短期貸付金・基金）

市が費消可能な資源の蓄積（現金預金等（短期貸付金・基金を除く流動資産）から負債を控除した額）

【行政コスト計算書・・・様式第2号】

本表は、人件費や物件費等の「経常費用」と行政サービスの受益者負担としての使用料や負担金等の収入である「経常収益」、これらを差し引いた「純経常行政コスト」で構成され、附属明細書では、「人件費」や「物件費」といった性質別コスト（縦軸）、「生活インフラ・国土保安」や「教育」といった目的別コスト（横軸）により収益の割合を把握することができます。

令和6年4月1日から令和7年3月31日までの純行政コストは約144億9,200万円となりました。

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

本年度に発生した翌年度に支給される期末手当、勤勉手当、これらに伴う法定福利費の見込額

本年度に発生した退職手当の見込額

消耗品費や委託料など、消費的性質の経費であって、資産計上されないもの

資産の機能維持のために必要な修繕費など

一定の耐用年数に基づき計算された、建物などの償却資産の価値減少分

他の団体や個人に支払う補助金や負担金

公営住宅の使用料や住民票の交付手数料など

資産の売却損益など、臨時的に生じた損失又は利益

税収や国庫支出金は収益に該当しません。
企業会計における売上高などの収益は、経営活動の努力（費用）に対する成果として損益計算書に対応づけて表示します。
一方、地方公会計における税収や国庫支出金などは、行政活動の努力（費用）に対する成果として得られるものではないため、収益には計上せず、企業会計における株主資本と同様に、純資産に計上します。

科目	金額
経常費用	15,074,870
業務費用	7,600,310
人件費	2,581,996
職員給与費	1,850,049
賞与等引当金繰入額	164,396
退職手当引当金繰入額	246,548
その他	321,003
物件費等	4,801,933
物件費	3,090,918
維持補修費	248,412
減価償却費	1,462,602
その他	-
その他の業務費用	216,381
支払利息	69,100
徴収不能引当金繰入額	15,379
その他	131,902
移転費用	7,474,560
補助金等	4,465,044
社会保障給付	2,201,021
他会計への繰出金	805,589
その他	2,906
経常収益	566,671
使用料及び手数料	239,140
その他	327,531
純経常行政コスト	14,508,199
臨時損失	409
災害復旧事業費	-
資産除売却損	409
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	16,956
資産売却益	16,956
その他	-
純行政コスト	14,491,653

【純資産変動計算書・・・様式第3号】

本表は、貸借対照表の「純資産」が1年間でどのように変動したかを、その財源とともに表しています。

令和6年4月1日から令和7年3月31日までに得られた財源（税込、地方交付税、寄附金、国県等補助金など）から純行政コストを差し引いた本年度差額は約11億6,300万円となり、無償所管換等の増などを加えた本年度純資産変動額は約14億8,200万円となりました。

また、固定資産等の変動としては、有形固定資産の取得、現金の貸付などにより約47億6,500万円増加した一方で、減価償却や貸付金の回収などにより約26億9,100万円減少しました。無償所管等による増加を含め、固定資産等は約23億9,300万円増加しました。

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 令和6年4月1日
至 令和7年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	31,022,872	49,928,822	△ 18,905,950
純行政コスト(△)	△ 14,491,653		△ 14,491,653
財源	15,654,915		15,654,915
税収等	10,956,279		10,956,279
国県等補助金	4,698,636		4,698,636
本年度差額	1,163,263		1,163,263
固定資産等の変動(内部変動)		2,074,078	△ 2,074,078
有形固定資産等の増加		4,198,350	△ 4,198,350
有形固定資産等の減少		△ 1,471,911	1,471,911
貸付金・基金等の増加		566,482	△ 566,482
貸付金・基金等の減少		△ 1,218,843	1,218,843
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	318,484	318,484	
その他	-	-	
本年度純資産変動額	1,481,746	2,392,562	△ 910,815
本年度末純資産残高	32,504,618	52,321,383	△ 19,816,765

市税、地方交付税、
寄附金など

国又は県からの補
助金、負担金など

財源と純行政コストの差額(本年度差額)により
生じた余剰分(不足分)について、有形固定資産
の取得、基金の積立てなどにより固定資産等の形
成にどれだけ用いられたかを表す項目

無償で譲渡又は取得した固
定資産の評価額など

【資金収支計算書・・・様式第4号】

本表は、1年間の現金の収支を「業務活動」、「投資活動」、「財務活動」の3つの区分により表示した財務書類です。これによりどのような行政活動に現金が必要とされ、どのように賄っているのかを表しており、一般的に「業務活動」の収支余剰で「投資活動」と「財務活動」の収支不足を補てんします。

本年度資金収支額は約△1億100万円となりました。このうち、業務活動収支は約13億3,700万円、投資活動収支は約△21億1,400万円、財務活動収支は約6億7,600万円で、本年度末資金残高は約4億7,200万円、本年度末歳計外現金残高を加えた本年度末現金貯金残高は約6億3,000万円となりました。

【様式第4号】

資金収支計算書

自 令和 6年 4月 1日
至 令和 7年 3月31日

(単位：千円)

科目	金額
業務を行うに当たって支出した金額	【業務活動収支】
	業務支出 13,467,878
市債の利息に要する支出	業務費用支出 5,993,318
	人件費支出 2,453,929
	物件費等支出 3,340,415
	支払利息支出 69,100
補助金、社会保障給付、他会計への繰出しなどに要する支出	その他の支出 129,874
	移転費用支出 7,474,560
	補助金等支出 4,465,044
	社会保障給付支出 2,201,021
	他会計への繰出支出 805,589
市税、地方交付税、国県等補助金などの収入	その他の支出 2,906
	業務収入 14,235,942
災害復旧などに要する支出	税金等収入 10,950,341
	国県等補助金収入 2,718,950
	使用料及び手数料収入 240,126
補助金などの収入	その他の収入 326,526
	臨時支出 -
	災害復旧事業費支出 -
	その他の支出 -
	臨時収入 568,824
公共施設等の整備、基金の積立、貸付などに要する支出	業務活動収支 1,336,888
国県等補助金、基金の取崩、貸付の元金回収などの収入	【投資活動収支】
	投資活動支出 4,711,618
	公共施設等整備費支出 4,192,315
	基金積立金支出 444,062
	投資及び出資金支出 61,800
	貸付金支出 13,440
	その他の支出 -
	投資活動収入 2,597,766
	国県等補助金収入 1,410,863
	基金取崩収入 1,080,778
	貸付金元金回収収入 85,220
	資産売却収入 20,905
	その他の収入 -
市債の償還などに要する支出	投資活動収支 △ 2,113,852
市債の借入などの収入	【財務活動収支】
	財務活動支出 1,788,991
	地方債償還支出 1,788,991
	その他の支出 -
	財務活動収入 2,464,700
	地方債発行収入 2,464,700
	その他の収入 -
業務活動収支、投資活動収支、財務活動の収支合計	財務活動収支 675,709
	本年度資金収支額 △ 101,255
	前年度末資金残高 573,643
	本年度末資金残高 472,389
	前年度末歳計外現金残高 206,019
	本年度歳計外現金増減額 △ 49,018
	本年度末歳計外現金残高 157,001
	本年度末現金貯金残高 629,390

【主な分析指標】

◆ 将来世代に継承する資産について

・市民1人当たり資産額		R5	R4
資産総額	52,982,967 千円	1,813 千円	1,807 千円
住民基本台帳人口	27,685 人		
$\frac{\text{資産総額}}{\text{住民基本台帳人口}} = \frac{52,982,967 \text{ 千円}}{27,685 \text{ 人}} = 1,914 \text{ 千円}$			

人口1人当たりの資産額をいいます。

・歳入額対資産比率		R5	R4
資産総額	52,982,967 千円	2.9 年	3.0 年
収入総額	19,298,408 千円		
$\frac{\text{資産総額}}{\text{収入総額}} = \frac{52,982,967 \text{ 千円}}{19,298,408 \text{ 千円}} = 2.8$			

資金収支計算書の収入総額（前年度末資金残高を含む）に対する資産総額の割合。これまでに形成された資産が収入の何年分に相当するかを表し、地方公共団体の資産形成の度合いを測ることができます。この年数が長いほど資産形成がなされていると考えることができます。

・有形固定資産減価償却率		R5	R4
償却資産の減価償却累計額	39,842,606 千円	59.1%	57.6%
償却資産の取得価額等	65,085,334 千円		
$\frac{\text{償却資産の減価償却累計額}}{\text{償却資産の取得価額等}} = \frac{39,842,606 \text{ 千円}}{65,085,334 \text{ 千円}} = 61.2 \%$			

有形固定資産のうち償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合。法定耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを表し、資産の老朽化のおおよその度合いを測ることができます。この割合が大きいほど老朽化が進んでいるといえます。

◆ 将来世代と現世代との負担の分担について

・純資産比率		R5	R4
純資産総額	32,504,618 千円	61.1%	60.9%
資産総額	52,982,967 千円		
$\frac{\text{純資産総額}}{\text{資産総額}} = \frac{32,504,618 \text{ 千円}}{52,982,967 \text{ 千円}} = 61.4 \%$			

資産総額に対する純資産総額の割合をいいます。純資産の増加は、現世代が自らの負担によって将来世代も利用することができる資源を蓄積したことを表します。一方、純資産の減少は、将来世代が利用することができた資源を現世代が費消して便益を受ける反面、将来世代に負担を先送りしたことを表します。この割合が大きいほど将来世代が利用可能な資産が多いことを表しています。

・将来世代負担比率		R5	R4
地方債＋一年以内償還予定地方債 (特例地方債を除く)	10,453,010 千円	23.4%	23.3%
有形固定資産＋無形固定資産	41,532,422 千円		
$\frac{\text{地方債＋一年以内償還予定地方債(特例地方債を除く)}}{\text{有形固定資産＋無形固定資産}} = \frac{10,453,010 \text{ 千円}}{41,532,422 \text{ 千円}} = 25.2 \%$			

社会資本等について地方債により形成した割合をいいます。この割合が大きいほど社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重が大きくなります。

◆ 財政運営の持続性について

・市民1人当たり負債額		R5	R4
負債総額	20,478,349 千円	705 千円	707 千円
住民基本台帳人口	27,685 人		
= $\frac{20,478,349}{27,685} = 740$			

人口1人当たりの負債総額をいいます。類似団体との比較に利用します。

・基礎的財政収支		R5	R4
業務活動収支（支払利息を除く）+投資活動収支（基金積立、取崩を除く）	1,344,580千円 +△2,750,568千円	-299,846 千円	1,744,494 千円
= -1,344,580 千円			

支払利息支出を除く業務活動収支及び投資活動収支の合計額をいいます。地方債等の元利償還額を除いた歳出と地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを表します。

◆ 行政サービスの提供について

・市民1人当たり行政コスト		R5	R4
純行政コスト	14,491,653 千円	511 千円	470 千円
住民基本台帳人口	27,685 人		
= $\frac{14,491,653}{27,685} = 523$			

人口1人当たりの行政コストをいいます。類似団体との比較に利用することで、地方公共団体の行政活動の効率性を比較することができます。

◆ 資産形成を行う余裕について

・行政コスト対税収等比率		R5	R4
純経常行政コスト	14,508,199 千円	100.2%	90.8%
財源	15,654,915 千円		
= $\frac{14,508,199}{15,654,915} = 92.7$			

税収などの財源に対する行政コストの割合をいいます。財源が資産形成を伴わない行政コストにどれだけ費消されたのかを把握することができます。この比率が100%に近づくほど資産形成の余裕度が低いといえ、さらに100%を上回ると、過去に蓄積した資産（基金など）が取り崩されたことを表します。

◆ 行政コストに対する受益者の負担について

・受益者負担割合		R5	R4
経常収益	556,671 千円	4.6%	6.1%
経常費用	15,074,870 千円		
= $\frac{556,671}{15,074,870} = 3.7$			

経常費用に対する経常収益の割合をいいます。行政サービスの提供に対する受益者の負担割合を表します。この割合は、多くの団体で3~8%の範囲にあるといわれています。

※ 住民基本台帳人口は、27,685人（令和7年4月1日時点）により算定しています。